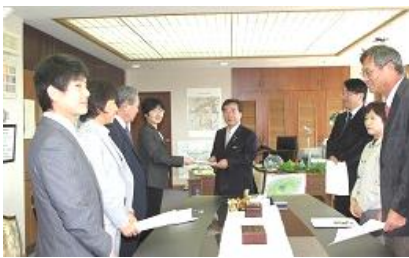


TPP参加問題、産廃問題、鳥獣害対策など 団体や住民との懇談すすめ、議会でも全力！

大橋市長と2012年度予算要望で懇談

日本共産党市会議員団は、毎年11月頃に市各局各部と新年度予算要望を行い、そのうち何点かは重点要望として、市長に手渡し懇談しています。来年度予算要望にあたっては、TPP参加に反対するとともに農業支援を進めること、中小企業の振興策として住宅リフォーム助成制度を進めること、高すぎる国保料を引き下げることや、介護保険料の引き上げを行わないこと、子どもの医療費助成制度を中学校卒業までに拡大すること、場外馬券売り場や産廃処分場の建設に反対することなど12項目について要望し、懇談しました。



大橋市長に予算要望書
を手渡す市会議員団と
下角力党地区委員長

TPP参加問題で和歌山市農協と懇談



和歌山市農協の組合長と
懇談する市会議員団

党市会議員団は、農漁業、医療関係、中小企業団体、労働組合等を訪問し、TPP問題で懇談を重ねてきました。市農協との懇談では、「全国で1100万筆を超えるTPP参加反対の署名運動に取り組んできた。県内で和歌山市は水稻栽培量では最大の生産量で、水稻専用農家もある。その米が関税撤廃ともなれば、市内のほとんどの農家は壊滅状態になることははっきりしている」また、「TPP参加となれば、安全・安心な食料の安定供給は土台から破壊される。TPPへの参加は絶対に反対だ」と話されました。

市会議員団からは和歌山市における農業支援の独自策として、JA和歌山が現在移転建設中の種苗施設への市補助金や農家への苗代のコストの削減、耕作放棄地対策として「市民農園」の拡大を議会で取り上げてきたことを報告し、懇談により共同してTPPへの参加に反対していくことが確認できました。

学童保育所の利用料有料化、下水道使用料の引き上げなどに反対

日本共産党市会議員団は、12月定例市議会に上程された議案の内、11件について反対し討論を行いました。

また議員発議された議案の内、緊急事態基本法の早期制定を求める意見書については、災害やテロなど緊急事態が起きたときに、地方自治体や国民に対して、強制力をもって対応することが含まれるなどの問題点を指摘し反対しました。

大阪湾フェニックス事業所を視察

市会議員団は大阪湾フェニックス和歌山事業所（住友金属構内）を視察しました。和歌山基地は、印南町以北、7市12町からの搬入となっています。搬入量は22年度実績で、19万3000トンで、内訳は一般廃棄物3万5千トン、産

フェニックス事業所を視察する市会議員団



廃管理型13万2千トン、産廃安定型2万5千トンとなっており、管理型の6割以上が住友金属からの鋳滓となっています。

受付ゲート、ストックヤード、船による大阪への搬出施設を所長の説明を受けながら見学しました。写真は船への搬出場です。

11月28日～12月16日まで12月定例市議会が開催されました。5人の市会議員団は全員が本会議で一般質問を行いました。（裏面のとおり）
また各委員会でも活発な論戦を展開しました。

このニュースに対するご意見・ご要望などありましたら、お寄せください。
また生活相談も、ご遠慮なく連絡ください。

日本共産党市議会だより

2012年1月

日本共産党和歌山市会議員団 TEL 435-1113
FAX 421-4181 ホームページ <http://jcpwkm.sakura.ne.jp/>

ヒブワクチンの費用継続を



松坂みち子議員

松坂市議は、今年度実施されたヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がん予防ワクチンの接種費用助成事業について、国の引き続きの継続を求めると共に、市としての継続を要望しました。健康福祉局長は、「来年度以降も継続するよう取り組む」と答えました。

教職員の多忙化について

松坂市議は、「朝8時30分から夕方4時55分まで休憩をとることができず、トイレにも行けません」という教員の声を紹介し、多忙化の中、市教職員の4.5%が病休・休職し、うち36%が精神疾患、3年続けて3人も現職が亡くなっていることを示し、対応を迫りました。

教育長は「必要な手立てを総合的に講じたい」と答弁しました。

中学校給食の充実を



森下さち子議員

森下市議は中学校給食の実施について、実施して欲しいという関係者の声に応えた事を評価しつつも、問題は「中身」と温かいものや、冷たいもの、汁物などを適温で提供できず、給食を申し込む生徒が平均3割と言われている、選択デリバリー方式・ランチボックス形式の問題点を指摘し、自校方式の可能性も探るべきだと提案しました。教育長は「さらなる給食の充実、改善につとめたい」と述べました。

学童保育の有料化をやめよ

森下市議は、和歌山市の学童保育若竹学級の利用料が無料であったものを、来年度から一人あたり4000円と有料化される点について、学童保育の果たす今日的役割についてどう受け止めているか、利用料無料は、和歌山市の子育て支援策の目玉ではないのか、経済的な理由で利用を控えるおそれがないのか当局の姿勢をただしました。

防災無線の改善を



ひめだ高宏議員

姫田市議は、東日本大震災の災害ボランティア活動で、陸前高田市の藤倉市議から「陸前高田の教訓をもって帰って欲しい」と託されたことを紹介。「少なくとも地震や津波の情報をすべての対象者に伝える仕組みを早く作ることが必要だ」とのべ、3月11日に和歌山市に津波が来たとき、防災無線の聞こえない地域が多数あった問題を取り上げてきたが、進んでいないと指摘。「今大津波がきたら、やっぱり聞こえなかったと言うつもりか」と市の対応を

産廃減量化へ指導を



渡辺忠広議員

渡辺市議は、読売新聞が「大阪湾の管理型処分場『フェニックス』があと3年で満杯」と報じた問題で、事実関係をただしました。

市民環境局長は、「平成33年までの事業計画で推移している」と答弁、一部報道や産廃事業者が「あと3年で満杯」と、和歌山市に最終処分場を建設する理由の一つとしていることに根拠がないことが明らかとなりました。

また、住友金属など廃棄物多量排出事業者に市として減量計画や資源の再利用計画の作成を指導すべきだと迫りました。

これに対して当局は「減量率や資源の再利用を高めるよう求める」と答弁しました。

さらに、産廃削減や市が掲げる「廃棄物ゼロ」をめざすため、産業廃棄物審議会の設置を提案。大橋市長は「他都市を参考に研究したい」とのべました。

巨大産廃処分場許可するな



南畑さち代議員

南畑市議は滝畑に計画されている産業廃棄物最終処分場計画について、計画の規模が18㍓、290万立方㍓は、中核市の中で面積が2番目、容量では1番目になり、政令市を加えても面積・容量とも2番目になる巨大な処分場を「和歌山市の安定5品目58年分もある巨大処分場がいま和歌山市に必要なのか」と建設の許可をしないように求めました。

大橋市長は「事業者が規模を計画するもので、行政は制限できない。適切に対応するよう事業計画提出後に事業者へ指導する」と述べました。

また南畑市議は、住民や周辺自治体が説明会や説明を求めていることについて質問しました。

大橋市長は、「説明会は事業者が誠意をもって対応することになる。時期は事業者が決定する。岩出町からの要望書は事業者に対応するように伝えた」とのべました。

厳しく指摘しました。

危機管理監は「防災無線の放送方法や増設場所を検討していきたい。福祉施設などに個別受信機の設置作業を進めている」とのべました。

イノシシ被害対策について

姫田市議は、イノシシによる農家の被害や住宅地にまで出没する状況を指摘し、イノシシ駆除や防護策補助の増額など被害対策について具体的な対応を求めました。